

# 第 27 期 事 業 報 告 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

## I 概 況

### 1 事業の経過及び成果

当社は平成 2 年 8 月に設立され、平成 7 年 10 月の営業開始以来、地域冷暖房システムにより臨海副都心地域に進出する企業等に熱を供給し、この地域の発展とともに熱供給量を順調に伸ばしてきました。

当期は、4 月に「BMW グループ東京ベイ」の 1 施設が増加し、年度末現在 47 施設に対し熱を供給しました。また、臨海副都心地域の当期の開発状況は、有明南地区にホテル・商業の建設が進められるなど着実に進展しております。

当期の販売熱量の状況は、冷熱・温熱合計で 119 万 3 千ギガジュール(前年度比 1.3%増)となり、13 年連続で 100 万ギガジュールを超えました。冷熱は 78 万 8 千ギガジュール(前年度比 0.8%減)、温熱は 40 万 5 千ギガジュール(前年度比 5.7%増)をそれぞれ供給しました。当期は、冷熱の販売量はほぼ横ばい、11 月、3 月の平均気温が前期に比べ低かったことなどから温熱の販売量は増加となりました。

損益面では、営業収益が 63 億 2 千 3 百万円(前年度比 1.3%減)となり、そのうち冷熱売上高が 45 億 6 千万円(前年度比 1.1%減)、温熱売上高が 17 億 6 千 3 百万円(前年度比 1.8%減)となりました。当期は、1 月に当社の営業開始以来 6 回目となる、平成 31 年 3 月末までの期限を付した料金値下げを行いました。料金値下げによる売上高への影響は 1 億 1 千万円です。

営業収益に営業外収益 6 百万円を加えた経常収益は 63 億 3 千万円(前年度比 1.4%減)となりました。

営業費用は 44 億 9 千 3 百万円(前年度比 2.3%減)で、当期は営業外費用がないため経常費用も同額の 44 億 9 千 3 百万円(前年度比 2.3%減)となりました。

営業費用は、前年比で 1 億 6 百万円の減少となりましたが、その主な要因は原油価格の下落に伴う電気・ガス料金の値下がりによる大幅なエネルギー費の減少によるものです。

この結果、経常利益は 18 億 3 千 7 百万円(前年度比 1.2%増)となりました。なお、当期は特別損益がないため、税引前当期純利益は経常利益と同じく 18 億 3 千 7 百万円となり、税引前当期純利益から法人税等を差し引いた当期純利益は 12 億 6 千 7 百万円となりました。

### 2 当社が対処すべき課題

当社は、これまで臨海副都心地域において地域冷暖房システムを構築し、環境の保全、省エネルギー効果を始め、お客様の設備節減・省力化やビルスペースの有効利用、都市美観及び防災機能向上など安全で快適かつ利便性の高い都市環境の形成に貢献してきました。

また、2020 東京オリンピック・パラリンピックの開催は、臨海副都心への国内外からの来訪者による賑わいが創出されるとともに、終了後も新しい技術や文化を取り入れられた

まちづくりの成果が遺産として引き継がれ更なる発展が期待されます。

一方、当社が対処すべき課題としては、平成28年4月1日に改正熱供給事業法が施行され、熱供給事業者に対する規制の合理化とともに需要家保護に向けた対応が強く求められることになりました。当社の供給区域は、指定旧供給区域の指定を受けてこれまでの熱供給規程が引き続き適用されるため大きな変化はありませんが、お客様へのサービス向上を通じて一層の信頼関係を高めていくことが必要になります。

また、営業開始以来稼動してきた設備も老朽化による効率の低下や維持管理コストの増加など、設備の維持管理はもとより更新に合せた高効率機器の導入など安定供給への一層の信頼性の向上が必要です。

さらに、熱の製造コストに大きなウェイトを占めるエネルギー価格は、世界経済の影響により低い水準で推移しているものの先行きの見極めが困難な状況にあることや設備更新に伴う建設コストの上昇など予断を許さない状況にあり、社会経済状況の変化に迅速かつ的確な対応が不可欠となっています。

以上のとおり、当社は今後の経営環境の変化と臨海副都心地区のまちづくりの発展を的確にとらえて、適切な設備投資と施設の維持管理や防災対策に万全を期してまいります。

また、環境への配慮、徹底したコスト管理のもとで安定した熱供給の確保と安全操業を堅持しつつ一層効率的な事業運営に取り組んでまいります。

### 3 資金調達の状況

当期中における所要資金については新たな借入れを行わず、自己資金にて賄いました。

### 4 設備投資の状況

当期中に実施した設備投資は総額13億1千万円で、主なものはプラントの効率的な運用を図るための電動ターボ冷凍機更新、無停電電源設備の更新及び需要家受入設備の更新等を行いました。なお、導管整備に係る工事費用として東京都から1億1千1百万円の「開発者負担金」を受け入れています。

### 5 業績及び財産の状況の推移

区分	単位	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
		(平成24年度)	(平成25年度)	(平成26年度)	(平成27年度)	(平成28年度)
営業収益	千円	6,391,734	6,497,742	6,379,330	6,406,336	6,323,284
経常利益	千円	635,975	978,234	1,376,206	1,815,858	1,837,114
当期純利益又は 当期純損失(△)	千円	390,681	602,514	879,836	1,210,274	1,267,947
一株当たり当期純 利益又は一株当たり 当期純損失(△)	円	1,878.27	2,896.70	4,229.98	5,818.62	6,095.90
総資産	千円	17,870,262	18,108,252	19,133,742	20,246,734	21,584,511
純資産	千円	15,952,736	16,555,178	17,435,091	18,645,405	19,913,353
(参考) 販売熱量 (供給施設数)	千GJ 施設	1,157 (46)	1,204 (46)	1,162 (46)	1,177 (46)	1,193 (47)

(注) 一株当たり当期純利益及び一株当たり当期純損失(△)は、期中平均株式数に基づき算出しています。

## 6 業務の適正を確保するための体制及び体制の運用状況

当社の業務の適正を期するための体制は、平成18年5月30日に開催した第96回取締役会において決議した内部統制システム基本方針を平成27年7月22日に開催した第164回取締役会において一部改正し会社の業務の適性を確保するための体制等を整えています。

一部改正した内部統制システム基本方針の概要及びその運用状況は以下のとおりです。

### (1) 取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保するための体制

社内研修や臨海ホールディングスグループの開催するコンプライアンス研修を受講するなど社員のコンプライアンス意識の維持・向上を図っています。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

文書管理規程に基づく社内稟議書類の保存・管理や社内IT機器の維持・管理を適切に行うとともに特定個人情報・個人情報保護に係る規程類の整備を行っています。

### (3) 損失の危機の管理に関する規程その体制

損失の危険の管理に関しては、リスク管理計画に基づき活動するとともに、各リスク項目の効果的な検証を行っています。

### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

常勤役員会や定例幹部会において経営に係わる重要事項について審議、報告を受け業務執行状況の監督を行うなど効率的な職務執行に努めています。

### (5) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項及び当該使用人に対する指示の実効性の確保

監査役の出席する取締役会等において随時その担当する業務の執行状況の報告を行うとともに、その他の重要な事項について随時監査役に報告を行っています。

### (6) 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役より監査業務に必要な命令を受けた監査補助者は、その命令に関して取締役の指揮命令を受けておらず、取締役からの独立性を確保しています。

### (7) 前項(6)の報告したものが当該報告したことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

報告した者に対し、当該報告をしたことを理由として、異動・評価及び懲戒処分等の不利な取扱いをしないこととしています。

### (8) 監査役職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務執行について生ずる費用又は債務の処理

監査役の請求に従い会社法の定めに基づき適切に対応しています。

## 7 親会社等との間の取引に関する事項

当社は、株式会社東京臨海ホールディングスを親会社とし、同社を中心とする企業グループに属し、親会社へのグループファイナンスによる資金の預入れ、経営指導等に対する経営管理料の支払を行っています。

これらの取引に当たっては、金利、価格、その他の取引条件が市場の実勢を勘案して通常の取引条件で行われることなどに留意しています。

また、当社取締役会は、そのような取引条件を把握し、当社の利益を害するものでないことを確認したうえで適正性、妥当性を判断しています。

## II 会社の概要(平成29年3月31日現在)

1 主な事業内容 温水及び冷水の熱供給に関する事業

### 2 株式の状況

(1) 株式数 発行する株式の総数 208,000株  
発行済株式総数 208,000株

(2) 当期末株主数 1名

(3) 株主

株主の名称	株主の所有株式数	議決権比率	当社の大株主への出資状況
株式会社東京臨海ホールディングス	208,000株	100.00%	なし

### 3 従業員の状況

(1) 従業員数 22名

(2) 平均年齢 58.1歳

### 4 営業所

本社 東京都江東区有明三丁目6番11号 TFTビル東館7階

台場管理事務所 東京都港区台場二丁目3番2号

有明南管理事務所 東京都江東区有明三丁目7番26号

青海南管理事務所 東京都江東区青海二丁目5番10号

## 5 取締役及び監査役

役職名	氏名	主な兼職
代表取締役社長	細井 優	株式会社東京臨海ホールディングス取締役（非常勤）
常務取締役	柳川 裕幸	三幸株式会社取締役（非常勤）
取締役（非常勤）	斎藤 真人	東京都港湾局長
取締役（非常勤）	内田 亮	東京電力エナジーパートナー株式会社 E & G事業本部副本部長
取締役（非常勤）	近藤 芳正	東京ガス株式会社エネルギーソリューション本部 都市エネルギー事業部 地域エネルギー開発部長
監査役（非常勤）	篠原 敏幸	東京都港湾局臨海開発部長

（注） 平成28年8月1日の第33回臨時株主総会で取締役の武市敬、加藤儀宏、監査役の山口祐一の3名が辞任し、同日、斎藤真人、内田亮が取締役に、篠原敏幸が監査役に就任しました。

## 6 会計監査人

新日本有限責任監査法人

- 
- （注） 1. 本事業報告書中の記載金額は表示単位未満を切り捨てています。  
2. 売上高の金額には、消費税及び地方税は含まれていません。

# 貸借対照表

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成29年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>資産の部</b>		<b>負債の部</b>	
1 固定資産		1 固定負債	
(1) 熱供給事業固定資産		退職給付引当金	5,567
1 有形固定資産		固定負債合計	5,567
製造設備	36,761,962	2 流動負債	
減価償却累計額	△ 27,060,409	買掛金	122,285
供給設備	1,777,729	未払金	26,128
減価償却累計額	△ 916,462	未払費用	93,633
業務設備	119,653	未払法人税等	315,417
減価償却累計額	△ 91,173	未払事業所得税	2,093
有形固定資産合計	10,591,299	未払消費税等	30,700
2 無形固定資産		預り金	1,810
借地権	0	賞与引当金	12,571
その他無形固定資産	200,078	未決算圧縮特別勘定	1,060,950
無形固定資産合計	200,078	流動負債合計	1,665,590
(2) 建設仮勘定	1,144,510		
(3) 投資その他の資産		<b>負債合計</b>	<b>1,671,158</b>
長期投資	60,000		
長期前払費用	488,526	<b>純資産の部</b>	
繰延税金資産	10,361	1 株主資本	
その他投資	111,651	(1) 資本金	
投資その他の資産合計	670,538	資本金	10,400,000
固定資産合計	12,606,427	(2) 利益剰余金	
2 流動資産		その他利益剰余金	9,513,353
現金及び預金	2,349,240	設備投資準備金	3,000,000
売掛金	381,285	繰越利益剰余金	6,513,353
諸未収入金	2,565	利益剰余金合計	9,513,353
短期投資	100,000	株主資本合計	19,913,353
貯蔵品	8,469		
前払費用	102,368	<b>純資産合計</b>	<b>19,913,353</b>
未収収益	7,958		
関係会社短期債権	6,000,000	<b>負債・純資産合計</b>	<b>21,584,511</b>
繰延税金資産	25,801		
その他流動資産	394		
流動資産合計	8,978,084		
資産合計	21,584,511		

# 損益計算書

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成28年4月 1日から  
平成29年3月31日まで

(単位:千円)

1 営業費用	4,493,018	1 営業収益	6,323,284
熱供給事業営業費用	4,493,018	熱供給事業営業収益	6,323,284
製造費	3,876,766	温熱料	1,763,092
供給販売費	235,917	冷熱料	4,560,110
一般管理費	380,334	営業雑収益	81
営業利益	1,830,266		
2 営業外費用	-	2 営業外収益	6,848
		受取利息	6,680
		雑収入	168
経常利益	1,837,114		
税引前当期純利益	1,837,114		
3 法人税等	569,167		
法人税等	562,384		
法人税等調整額	6,782		
当期純利益	1,267,947		

## 株主資本等変動計算書

事業者名 東京臨海熱供給株式会社

平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月 31日まで

(単位:千円)

	株主資本						純資産合計
	資本金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計	
		その他利益剰余金		繰越利益 剰余金			
		設備投資 準備金	-				
当期首残高	10,400,000		5,245,405		8,245,405	18,645,405	
当期変動額							
当期純利益			1,267,947		1,267,947	1,267,947	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-		1,267,947		1,267,947	1,267,947	
当期末残高	10,400,000	3,000,000	6,513,353		9,513,353	19,913,353	



## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

製造設備 17年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

長期前払費用

定額法

#### (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。

その他の有価証券

時価のあるもの

定額法

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は

移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

#### (4) 賞与引当金の計上基準

従業員の賞与給付に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (6) 消費税等の処理方法

税抜方式

### 2. 貸借対照表に関する注記

固定資産の圧縮記帳累計額 50,503,614千円

### 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引 営業費用 20,115千円

営業取引以外の取引 6,404千円

### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式の数 普通株式 208,000 株

### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

#### 1) 固定項目

繰延税金資産

減価償却費損金算入限度超過額 8,418千円

退職給付引当金 1,704千円

一括償却資産損金算入限度超過額 237千円

繰延税金資産合計 10,361千円

#### 2) 流動項目

繰延税金資産

未払事業税否認額 21,275千円

未払事業所税否認額 646千円

賞与引当金 3,879千円

繰延税金資産合計 25,801千円

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、主に熱供給事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金を調達しております。資金運用は短期的な預金等に限定し、短期的な運転資金は親会社である㈱東京臨海ホールディングスの下で子会社全社が参加するグループファイナンスを実施しております。また、長期的な投資資金については金融機関からの借入を行う方針であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における主な金融商品の貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。([注2]をご参照ください)

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,349,240	2,349,240	-
(2) 短期投資	100,000	100,060	60
(3) 関係会社短期債権	6,000,000	6,000,000	-

[注1] 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

a. (1) 現金及び預金、並びに(3) 関係会社短期債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

b. (2) 短期投資

債券は日本証券業協会が公表している売買参考統計値によっております。

[注2] 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表価額

貸借対照表の長期投資には非上場株式60,000千円が計上されていますが、この株式には市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記表には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

属 性	名 称	住 所	議 決 権 の 被 所 有 割 合	取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高	
親会社	㈱東京臨海 ホールディングス	東京都 江東区	直接 100%	資金の預入	5,600,000	関係会社短期債権	6,000,000	
				資金の払戻	3,100,000			
				経営管理料	20,115			-
				利息の受取	6,404			未収収益
親会社の 子会社	㈱東京レポート センター	東京都 江東区	な し	営業収益 (温熱料) (冷熱料)	671,122 (194,197) (476,924)	売掛金	55,005	
				賃借料	182,362	-	-	
				建物共益費	9,758	未払費用	3,408	
				その他費用	235	前払費用	278	
				その他費用	235	-	-	
				その他費用	235	-	-	
親会社の 子会社	㈱東京ビッグサイト	東京都 江東区	な し	営業収益 (温熱料) (冷熱料)	1,492,558 (426,332) (1,066,226)	売掛金	121,674	
				賃借料	35,652	前払費用	5,182	
				本社共益費	21,955	敷 金	65,808	
				その他費用	515	未払費用	52	
				その他費用	515	-	-	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 預入金利については㈱東京臨海ホールディングスが市場金利を勘案して利率を決定しております。
- (2) ㈱東京臨海ホールディングスの経営管理料については市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- (3) ㈱東京レポートセンター及び㈱東京ビッグサイトの温熱料、冷熱料については、熱供給規程と契約に基づいて決定しております。また、賃借料及び建物共益費並びに本社共益費については市場の実勢価格を勘案して決定しております。
- (4) 上記の取引金額には消費税等は含まれておりません。

8. 一株当たり情報に関する注記

(1) 一株当たり純資産額

95,737円27銭

(2) 一株当たり当期純利益

6,095円90銭